

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパンデジタル化推進事業費補助金（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	6,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

公益財団法人ソフトピアジャパン（以下、「財団」という。）は、平成6年の設立以来、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組んでいる。

平成26年度にソフトピアジャパンエリアへ移転した情報科学芸術大学院大学との相乗効果で、県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するとともに、岐阜県DX推進計画推進の拠点として、IoT・IT、人工知能（AI）などのデジタル技術に関する事業の展開、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化を推進する。

（２）事業内容

県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するため、財団が行う以下の事業や運営に要する経費に対し、補助金を交付する。

○ デジタル化推進事業

- ・企業の基本情報、支援履歴、受講研修履歴等を包括的に管理するシステムの導入
- ・デジタルオフィス（在宅勤務、リモートワーク、オンライン会議等に継続的に対応できる事務室）の環境整備

（３）県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する「岐阜県経済・雇用再生戦略」の中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,000	デジタル化推進事業
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

＜岐阜県経済・雇用再生戦略＞

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト、3 人材確保・雇用対策プロジェクト

＜岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画＞

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

◎「ソフトピアジャパン」等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	公益財団法人ソフトピアジャパンデジタル化推進事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由） 県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	（目的） 平成6年の設立以来、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組む。 （内容） 情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進するため企業支援を行う財団の管理・支援体制のシステムにもデジタル技術の導入を図り、その費用を補助金として交付する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 10／10 （理由） 県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。
補助効果	岐阜県が推進する「岐阜県経済・雇用再生戦略」「岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の中核拠点として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業実施に必要な費用などである。
終期の設定	令和8年度 （理由） 県内産業の生産性向上のためへの支援体制の強化のためにも今後も継続

(事業目標)

財団内のデジタル化が進むことにより、支援体制の充実を図るとともに、他の団体等への参考例となることを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①従業員1人当たりの付加価値額	995万円	1,144万円	1,185万円	1,227万円	1,270万円	
②デジタル人材育成・獲得数 (累積)	R4 (513人) から 累積開始	(累積) 1,105人	(累積) 1,694人	(累積) 1,240人	(累積) 1,550人	109%

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	－	－	9,511	7,507	

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	・デジタルオフィスの環境整備のための設備導入を行うとともに、企業支援情報データベースのプロトタイプを構築した。
	指標② 目標：1550人 実績：592人 達成率：71%
令和6年度	・企業支援情報データサービスの環境を構築するとともに、財団内の電子決裁システムなどの試行運用を行った。
	指標② 目標：1550人 実績：589人 達成率：109%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画の推進拠点として、(公財)ソフトピアジャパンに求められる役割の重要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	財団内のデジタル化を進めることで、企業ニーズに合わせた新たな研修事業を作ることなどができ、「デジタル人材育成・獲得数」の単年度目標値310人を大きく上回る結果となった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	昨年度と同様に理事会・評議員会を開催し、外部の評価を受けることで効率的な事業実施に取り組む。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域に根差した産業の利益拡大と地域雇用の創出を図るため、引き続き情報産業の振興・高度化と県内産業の情報化に向けた取り組みが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、進化するデジタル技術を取り入れることで、企業支援の充実を図るとともに、他の団体への参考例となるよう取り組む。
